

2018年3月20日

○野口博委員長  
松本委員。

○松本暁彦委員

それでは、私のほうから6点ほど質問をさせていただきます。よろしくお願いたします。それでは、まず1番目としまして、補正予算書の53ページ、商工振興費の企業立地選考委員会委員報酬についてのところですが、檜村委員の質問でもございましたけれども、平成29年度は、健都イノベーションパーク企業誘致では、選考されることがなかったということですが、これまでの取り組みについて、改めてなぜ選考がなかったのか、吹田市との連携、役所内での連携を踏まえて、その成果を分析されたかと思えますけれども、詳細についてお聞かせください。

続きまして、2番目、健都イノベーションパークについて予算概要18ページのところです。これも檜村委員からありましたけれども、次年度より所管が政策推進課に変わり、オール摂津として取り組まれるとのことですが、それは本年度の分析を踏まえたものと理解をしております。代表質問にて体制の概要、また産業の活性化のために健都イノベーションパーク誘致への企業に求めるものをお聞きしましたけれども、改めてオール摂津として体制と、その体制によって、どのように取り組まれるのか、具体的にお聞かせください。

続きまして3番目、予算概要64ページ、健都ポータルサイト運営事業について、この事業についてお聞かせください。

続きまして4番目、補正予算書23ページ、都市再生機構負担金について、こちらも檜村委員の質問でもありましたので、これにつきましては、もし要望すれば、また充当されるのか、それについてお聞かせください。

続きまして、5番目、予算概要90ページ、阪急京都線連続立体交差事業についてですけれども、新しい課の編成、組織内容について聞こうと思いましたが、檜村委員の質問のところでお聞きさせていただきましたので、こちらについては、しっかりと頑張っていただけだと思います。それで新しい組織について、用地買収チームができるということですが、効率の観点から千里丘三島線の用地買収に連携させることはできないでしょうか。どうお考えかお聞かせください。

続きまして、最後6番目、予算概要92ページ、千里丘駅西地区まちづくり事業について、こちらも代表質問で、この事業についてはお聞きしましたが、改めて地権者との合意形成は特に重要かと思えますが、合意形成については、どのように進めていくのか、お聞かせください。

以上です。

○野口博委員長  
池上部参事。

○池上市民生活部参事

それでは、松本委員の1回目、健都イノベーションパークに関しますこれまでの取り組み等についてご答弁申し上げます。先ほど、檜村委員への答弁と重なる部分もあろうかと思えますけれども、よろしくお願いたします。

まず健都イノベーションパークへの企業誘致に向けたこれまでの吹田市との連携、また市役所内での連携、今までの取り組み内容ということでございますけれども、まず吹田市との連携ということでございますが、本市及び吹田市は、大阪府、国立循環器病研究センターを加えた4者で構成します国立循環器病研究センターを核とした医療クラスター推進協議会に参画しまして、健都イノベーションパークにおける企業誘致等に関する協議や調整を行っております。

平成28年度になりますけれども、吹田市と共同で、企業等の不動産ニーズに関する情報を持つ金融機関等へ職員が一緒に訪問してヒアリングを実施するなど、共同して企業誘致のための取り組みを進めてきたところでございます。また、常に担当者間で情報交換をするなど、情報の共有化を図るように努めているところでございます。

あと市内連携に関してですけれども、これも政策等のこれから連携強化ということもありますけれども、今までも我々産業振興課と、あと国立循環器病研究センターとの連携を初め、具体的な健康づくり施策を推進しております保健福祉課を中心に取り組みを進めてきたところでございます。また、健都全体のまちづくりの推進としまして、都市計画課でありますとか、建築課等、関係する課とも連携して進めてきたところでございます。

しかしながら、現段階では公募には至っていないというところでございます。これまでも健都イノベーションパークへの企業誘致を視野に入れました私どもがっております企業立地等促進条例につきましても、改正をしましたほか、健康・医療関連企業等の動向についての情報収集、関連する企業セミナーへの参加などによってニーズの把握やPRに努めてきたところでございます。平成29年度におきましても、健康・医療関連企業を対象とした市場調査を行うなど、ニーズの調査に努めてきているところでございます。しかし、先ほど、コンセプトということがございましたけれども、やはり健康と医療をキーワードとした先端的な研究開発を行う企業等の研究施設の集積といった健都イノベーションパークのコンセプトに合致して、その上医療機器、医薬品、再生医療、健康関連の製品、サービス等の革新的な研究開発を行う企業で、移転も考えているというなどタイミングも含めまして条件にかなった企業情報が少なく、公募には至らなかったということでございます。

平成30年度から所管が変わりますけれども、引き続き連携した取り組みを進めてまいりたいと考えております。

○野口博委員長  
大橋次長。

○大橋市長公室次長

そうしましたら、私のほうからオール摂津での体制ということでのご質問にご答弁をさせていただきたいと思っております。

健都のプロジェクトにつきましては、非常に大きなプロジェクトでございますので、本市にとっても非常に有益なものをもたらす可能性が非常に高いプロジェクトになるという認識を当然のことながらしております。ただ、これまで組織機構上だけで見ますと、どういふふうに市として対応に取り組むものかというところが見えにくい状況にあったということは否めないというふうに思います。

正直この問題については、平成29年度も一度議論した経過があるんですけれども、なかなかうまく組織機構的な対応というところの結論に至らなかったわけなんですけれども、平成30年度からは、政策推進課に企業誘致の観点を持ってくるのにあわせて、当然のことながら保健福祉部が中心にはなるというふうには思っておりますけれども、この企業誘致のみならず、池上部参事のほうからも答弁がございましたけれども、やはり医療問題というのは、

介護のほうにも当然絡んでくることなんですけれども、市全体で進めていく上で非常にチャンスである。チャンスであるけれども、それに対応する組織機構がいまいち明確でないということがございましたので、そのあたりを踏まえて、部局は少し横断的になりますけれども、プロジェクト的な形で健都のまちづくりを担当する職員を明確にする中で、平成30年度以降取り組んでまいりたいというふうには考えております。

以上でございます。

○野口博委員長  
有場課長。

○有場保健福祉課長

それでは、私のほうから北大阪健康医療都市ポータルサイト運営負担金について、ご説明申し上げます。このポータルサイトですが、本市と吹田市との間で、共同で運営しておりますポータルサイトでございます。内容につきましては、健都の機能や各街区の説明、または市や国立循環器病研究センターなどのイベント紹介などが主になっております。

その目的でございますが、国立循環器病研究センターを中心とした健康や医療をテーマにした特色あるまちづくりに本市が取り組んでいるということを知っていただき、ひいては市域全体で健康づくりに取り組もうとする機運を広げていくということが目的でございます。

健都ポータルサイトの運営負担金、予算額でございますが、これは吹田市との間で平成20年度に締結しました吹田操車場跡地地区の整備に関する基本協定書に基づき取り交わされました吹田操車場跡地地区の補助金の負担割合に関する確認書におきまして、健都における両市の面積割合で負担率を決めておきまして、健都ポータルサイトの運営費ですが、本市の負担率32%を掛けたものが負担金となっております。

以上でございます。

○野口博委員長  
西川部参事。

○西川建設部参事

ご質問の3点について答弁させていただきます。まず初めに、都市再生機構負担金についてでございます。新しい事業に対して充当できるかというご質問でした。この負担金につきまして、先ほどご説明させていただきましたように、家屋補償や瑕疵対応を行った残金というふうに限定されているとともに、区画整理事業という限定がございます。非常に限定された負担金でございますので、もし新しい事業というのがございましたら、関係課とまた協議しながら検討し、充当できるように協議してまいりたいというふうに思っております。

それから2点目の阪急京都線連続立体交差事業につきましての関連する道路の整備についてということでご質問でしたが、関連する道路でございます千里丘三島線、それから坪井味舌線の整備がございます。それにつきましては、当面、連立の本線の用地買収を優先しておりますが、その後、これまでの用地買収の経験とか知識を活かしてそのままの組織を関連する道路の整備にも移行していきたいというふうに考えておりますが、整備時期につきましては、今後関係課とも協議をし、検討してまいりたいというふうに思っております。

続きまして、千里丘駅西地区の再開発につきましての地権者の合意形成をどのように進めていくかということでございます。これまでの準備組合の活動を通じまして、約8割の方々の地権者の方々にご理解をいただいておりますが、さらに市施行の再開発の方針決定に先

立って、地権者の意向調査を行いました結果、ほぼ同等の結果となっております。平成30年度には、計画の見直しを行ってまいります。その後の都市計画手続、都市計画決定や事業認可、それから権利変換計画につきましては、さらに地権者の方々には合意形成が必要であるというふうに考えております。地権者の方々には説明会などを通じて、ご理解とご協力をいただけるよう、丁寧な説明を行ってまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○野口博委員長  
松本委員。

○松本暁彦委員

1回目の答弁、ありがとうございました。それでは、2回目の質問をさせていただきます。まず1番目の企業立地選考委員会委員報酬についてですけれども、こちらについては、おおむね理解をいたしました。お疲れさまでした。所管は変わりましたが、産業の活性化のため引き続き健都のまちづくりにしっかりと連携し、取り組みを要望いたします。

続きまして、健都イノベーションパークについてというところで、体制の方向については、おおむね理解をいたしました。ぜひ体制の強化によって体制を整え、誘致に取り組んでいただきたいと思っております。

こちら以降は要望になります。まず健都イノベーションパーク企業誘致につきましては、あせらず、しかし確実に進めていただきたいと思っております。財政が厳しい中で、いつまでも更地にしておくということは非常にもったいないと思っております。よって、確実に進めるために、代表質問で提案をさせていただきました健都のまちづくりの中長期コンセプトの作成を改めて要望させていただきます。

企業誘致に当たり、市がしっかりと企業に求めるものを明確にしなければ、何から何まで相手次第というのは、結果としていずれは足元を見られ、相手にされなくなる可能性があります。企業が社屋を建設してまでくるということは社運をかけるというものであり、企業にとっても相当なメリットを感じなければ、あえて危ない橋を渡ることはしないでしょう。互いとウィン・ウィンとならなければなりません。

さらにいえば、健都イノベーションパーク企業誘致は産業の活性化につなげなければ、本市の意義として達成できません。本市が具体的に目標を準備しておけば、企業が進出案を提示した際に、どのような提案が本市にとってふさわしいのかを判断でき、市として適切に対応できるのではないのでしょうか。今はまずしっかりと目標を整えることが重要かと思っております。

さらに本市が健康施策に対して、どれだけ力を入れているか、どれだけ国立循環器病研究センター等と連携して、先進的な取り組みをしているかでも印象は大きく変わるかと思っております。この地域に進出すれば、国立循環器病研究センターだけでなく、本市と健康施策でいろいろな形で連携し、得られるものがあると見れば、一層の進出、意欲向上につながるのではないのでしょうか。健康寿命の延伸と健康のまちづくりの全国発信が産業の活性化につながると思っております。

改めてこの誘致は、まさにオール摂津での成果となります。そのためには、繰り返しになりますが、健都のまちづくりの全体構想を明確化し、中長期コンセプトを作成することは大事かと思っております。あわせて、この健都イノベーションパーク企業誘致や各種施策においては、国立循環器病研究センターと吹田市の関係機関としっかりと連携するよう要望いたします。健都のまちづくりは、関係機関が連携することによって大きな効果を生みます。本市がこのまちづくりの中で、全体の中で果たすべき役割と本市独自の行うべき施策、このバランスをしっかりとって、最大の効果が得られるよう考慮していただければと思っております。

続きまして、3番目の健都ポータルサイト運営事業についてです。事業内容については、おおむね理解をいたしました。PRは非常に重要であると思います。本市としてもホームページ、PR冊子と健都のまちづくりの連携は必須であります。そこで本市の健都のまちづくりの全国発信としてどうすべきか。オール摂津としてどういう方向に向かうべきか、お考えをお聞かせください。

続きまして、4番目、都市再生機構負担金についてというところで、負担金についてはおおむね理解をいたしました。昨日、健都のまちづくり、ローレルスクエア健都ザ・レジデンスを見させていただきました。セッティングをありがとうございました。それで、特にこのマンション群が約900戸、恐らく約3,000人近く住むまちとなるとお聞きをいたしました。しかも立地条件のよさから、子育て世代から高齢世代まで幅広く入居されるということで、かつ健康意識も高いと。そこで住民を巻き込んだ健康施策実施の大きな可能性を有していると考えます。

そこで千里丘新町も含めたこの地域の都市計画と健都のまちづくりの連携は企業誘致や健康施策で欠かせないものと思いますが、どうお考えかお聞かせください。

続きまして、5番目の阪急京都線連続立体交差事業についてですけれども、連携については、理解をいたしました。ぜひ業務の効率的、効果的という観点からも千里丘三島線等の事業との連携はよいのかと思いますので、前向きにご検討していただければと思います。

これは要望ですけれども、最後にこの事業については、しっかりと住民に丁寧に説明し、協力を得ていただき、早期の開設に向けて動いていただくよう要望いたします。

続きまして、6番目、千里丘駅西地区まちづくり事業についてですけれども、合意形成については、おおむね理解をいたしました。以下は要望でございます。

しっかりとさまざまな状況を想定し、備えを十分にしてお取り組んでいただければと思います。急がば回れです。

さて、この件につきましては、代表質問でも要望いたしました。健都のまちづくりとの連携も考えていただきたいと思います。駅前広場は健康体操広場となり、たとえば多目的ホールのなものを併設することで健康関連のイベントも開ける。それは地域コミュニティの活性化やシティプロモーションにもつながると思います。それを考慮して計画していくべきかと思えます。

そしてそのコンセプトは、市長公室と保健福祉部等のオール摂津でやっていただきたいと思います。できるかできないかは別にして、計画作成後の後づけというのは困難であるでしょうから、出だしのコンセプト形成を大事にいただければと思います。ぜひよりよい摂津市としての顔を築ける計画なりを検討していただくことを要望いたします。

2回目の質問は以上です。

○野口博委員長  
有場課長。

○有場保健福祉課長

それでは、健都ポータルサイトの件についてお答えいたします。健都ポータルサイトのアクセス数ですけれども、今でも月に大体19万件前後ぐらいのヒット数がございます。このアクセス元なんですけれども、吹田市、摂津市は当然なんですけれども、それ以外にも全国からございまして、特に東京からのヒット数がかなり多くなっております。またそれ以外にも、国別でアメリカとか、中国などからの海外からのアクセスも数多くありまして、もう既に健都が市域を越えて、大きな注目を集めているということをお認識しているところでございます。

本市がこのような市域外の方々から健都のあるまちということで、広く認知していただきまして、健康・医療のまちづくりに取り組む本市のイメージを確立し、ひいては市民の健康に対する意識向上につながればと考えております。そのためにも、引き続き健康・医療のまちづくりということをテーマに掲げて、本市の行政内部の横の連携も大事ですが、市民もあわせてオール摂津で取り組んでいく必要があるかと考えております。

以上でございます。

○野口博委員長  
西川部参事。

○西川建設部参事

都市再生機構負担金についての健康施策への展開はできないかというご質問にお答えさせていただきます。

先ほどから説明させていただきました都市再生機構負担金でございますが、ご提案の健康施策につきましては、関係部局もでございますので、そちらと連携しながらこの負担金を活用できないか検討してまいりたいというふうに考えております。

以上です。

○野口博委員長  
松本委員。

○松本暁彦委員

2回目のご答弁ありがとうございます。続きまして、それでは3回目、以降は要望とさせていただきます。

まず、3番目の健都ポータルサイト運営事業についてですけれども、オール摂津としてPRを取り組まれていくということで理解をいたしました。しっかりと全庁体制で取り組んでいただきたいと思います。

そして、各種施策を健都のまちづくりと絡めてPRすることも行っていくよう検討することを要望いたします。それが本市のシティプロモーションにもつながると思います。本市のシティプロモーションの取り組みの中では、魅力をどう育てるかが大きな課題であると思います。私は、この健都のまちづくりが本市の最大の魅力になり得ると考えています。なぜなら、この日本の誰しもが気になる、気にする健康寿命の延伸と超高齢社会を乗り越える可能性を大いに秘め、興味を持つものだからです。例えば、4月8日に、JR岸辺駅近傍で健都リレーマラソンというイベントが行われます。この名前を聞いて皆さんはどう思われますでしょうか。健都という言葉に大きな付加価値について何か感じるものはありませんでしょうか。健康施策自体は、やっぱりどの市も行っていきます。どの市も健康寿命の延伸を考えて施策を行っていることはもはや一般的でございます。本市と他市との違いというのは、ひとえに健都ブランドがあるか、ないかでございます。それを生かさない手はありません。リレーマラソンまでは言いませんけれども、スポーツはまさに連携させるということは重要かと思えます。

健都のまちづくりというのは、今、ハード面はできつつあります。しかしソフト面というのは、まだまだこれからです。今、ソフト面にしっかりと力を入れていく必要があります。ぜひ、循環器病予防プログラムを含め、健都のまちづくりのソフト面の施策の実施とPRを連携させていただくよう要望いたします。これは健都イノベーションパーク企業誘致にも大いに貢献することと思えますので、よろしく願いをいたします。

続きまして、4番目の都市再生機構負担金についてのところで、負担金についての現状というのは理解をいたしました。これについても、これはぜひ都市計画としての要望でございます。

都市計画と健都のまちづくりの連携についてもしっかりと千里丘駅西地区再開発等も含めて考えていただければと思います。例えば、JR千里丘駅から国立循環器病研究センターにかけてその距離と、その距離分の歩行時の消費カロリーを記載した看板を歩道に設置してはいかがでしょうか。看板は健康ウォーキングの目安になります。またJR千里丘駅まで健康を考慮して歩くという行動につながり、結果としてJR千里丘駅周辺の店舗の利用もふえるでしょう。そして健都のまちづくりのPRにもなります。ぜひ関係部局と連携し、小さなことから大きなことまでいろいろと工夫し、健都のまちづくりを計画していただければと思います。

この健都は非常に大きな潜在価値を持っています。それを本市にとってさんさんと輝かせるのか、もしくは小さいままにしておくのか、まさに今それを選択する時期が来ているかと思います。私は、この潜在価値を生かすべきだと思います。今しっかりと政策推進課が音頭をとり、市長公室、建設部、保健福祉部、市民生活部など、また教育委員会も含めたオール摂津で取り組み、各部、各課が健都のまちづくり施策を提案し、健康寿命の延伸、健都のまちづくりの全国発信、産業の活性化を進めていく時期になっているのかと思います。

あわせて、健都のまちづくりが成功した施策につきましては、市の全域に普及するようにして、市全体がその成果の恩恵を受けられるように考慮することも大事かと思います。しっかりと健都のまちづくりを推進していただければと思います。

以上で質問を終わります。